

有価証券報告書

事業年度第98期

自 2016年4月1日
至 2017年3月31日

株式会社 富士通ゼネラル

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月21日
【事業年度】	第98期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	百万円	209,167	241,441	274,807	280,977	260,054
経常利益	百万円	20,129	20,407	27,860	25,889	23,960
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	13,009	13,227	17,809	17,531	10,031
包括利益	百万円	14,892	15,410	23,455	13,143	10,513
純資産額	百万円	48,503	55,803	76,638	87,350	95,694
総資産額	百万円	149,182	162,421	190,522	181,082	193,949
1株当たり純資産額	円	428.32	514.29	710.16	812.56	886.89
1株当たり当期純利益 金額	円	119.29	123.80	170.19	167.55	95.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	31.3	33.1	39.0	47.0	47.8
自己資本利益率	%	32.6	26.3	27.9	22.0	11.3
株価収益率	倍	6.7	8.0	9.3	10.4	22.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	11,318	15,141	24,066	23,207	26,799
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△2,896	△6,131	△4,676	△6,830	△4,923
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△7,639	△10,536	△15,472	△3,311	△2,891
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	5,935	4,680	9,136	21,604	40,789
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	人	5,606 (558)	5,766 (641)	6,091 (724)	7,406 (747)	7,072 (737)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	百万円	173,371	201,371	223,666	232,718	207,694
経常利益	百万円	12,953	14,234	16,846	17,750	19,222
当期純利益	百万円	9,687	10,145	11,926	13,860	8,577
資本金	百万円	18,089	18,089	18,089	18,089	18,089
発行済株式総数	千株	109,277	109,277	109,277	109,277	109,277
純資産額	百万円	41,637	45,330	55,591	66,852	73,905
総資産額	百万円	121,901	130,411	150,682	145,013	151,872
1株当たり純資産額	円	381.81	433.18	531.26	638.92	706.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円 (円)	12.00 (-)	14.00 (6.00)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	88.83	94.96	113.97	132.47	81.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.2	34.8	36.9	46.1	48.7
自己資本利益率	%	25.3	23.3	23.8	22.6	12.2
株価収益率	倍	9.0	10.5	13.8	13.1	26.8
配当性向	%	13.5	14.7	15.8	15.1	26.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	人	1,456 (177)	1,491 (197)	1,527 (208)	1,522 (201)	1,547 (187)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1936年1月	株式会社八欧商店を設立
1942年8月	八欧電機株式会社に商号変更
1947年11月	有限会社八欧無線電機製作所を吸収合併
1955年9月	東京証券取引所に株式上場
同年11月	川崎工場（現 本社川崎事業所）建設
1956年12月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に株式上場（2009年11月に両証券取引所上場廃止）
1964年3月	岩手県一関市に音響機器の製造子会社ゼネラル電子工業（現 電子デバイスの製造子会社 ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス）を設立
1966年11月	株式会社ゼネラルに商号変更
1969年11月	台湾の家電メーカー大成工業股份有限公司に資本参加（現 空調機販売子会社 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.）
1974年4月	青森県上北郡七戸町に空調機用モーター工場（現 当社青森事業所）を竣工
1976年9月	米国に販売子会社Teknika Electronics Co.（現 Fujitsu General America, Inc.）を設立 以後、1980年にかけて英国、オーストラリア、ドイツ、ブラジルに販売子会社を順次設立
1984年9月	富士通㈱と資本ならびに業務提携
1985年10月	株式会社富士通ゼネラルに商号変更
1986年9月	本社川崎事業所に研究所棟竣工
1991年6月	タイに空調機の製造子会社Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. を設立
1994年12月	中国に小型空調機の製造子会社富士通將軍（上海）有限公司を設立
1997年8月	本社川崎事業所に電磁波測定サービスを行う子会社㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所を設立
同年同月	シンガポールに販売子会社Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd. を設立 以後、翌年にかけてニュージーランド、アラブ首長国連邦に販売会社を設立
1998年6月	タイに空調機用モーター製造子会社FGA (Thailand) Co., Ltd. を設立
1999年2月	タイに空調機的设计・開発子会社Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. を設立
2000年4月	静岡県富士宮市に家電リサイクル事業を行う子会社㈱富士エコサイクルを設立（2010年2月に静岡県浜松市に移転）
2001年4月	本社川崎事業所に子会社㈱富士通ゼネラル空調技術研究所を設立
同年12月	浜松工場及び台湾製造子会社を閉鎖し、空調機の製造拠点を子会社Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 及び富士通將軍（上海）有限公司に集約
2003年12月	中国・リトルスワングループとの合併により、空調機用モーターの製造販売子会社江蘇富天江電子電器有限公司を設立
2004年3月	冷蔵庫事業を終息
2006年1月	中国・リトルスワングループとの合併により、ビル用マルチエアコン（VRF）の製造販売子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司を設立（2007年7月に完全子会社化）
同年4月	中国・東方国際（集団）有限公司グループとの合併により、販売子会社富士通將軍東方国際商貿（上海）有限公司を設立
同年6月	全社の生産・調達・販売・物流・在庫計画を統括するGDM推進本部を新設
2007年10月	スペインの当社空調機販売代理店・Eurofredグループとの合併により、英国に販売子会社FG Eurofred Limited（現 Fujitsu General Air Conditioning (UK) Ltd.）を設立
同年同月	本社川崎事業所に空調技術棟竣工 家庭用小型空調機からVRFに至る空調機開発部門を集約
2008年3月	コンシューマー向け映像情報事業を終息
同年8月	中国の子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司のVRF新工場操業開始
2009年11月	タイの子会社FGA (Thailand) Co., Ltd. でエアコン用コンプレッサー工場操業開始
2010年4月	子会社㈱富士エコサイクルの家電リサイクル新工場操業開始
2011年5月	空調機事業の拡大を目的として、本社の製品設計機能の一部を富士通將軍（上海）有限公司及びFujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. に移管
2012年11月	東芝キャリア㈱との合併により、タイにTCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. を設立し、FGA (Thailand) Co., Ltd. のエアコン用コンプレッサー工場を移管
2013年5月	㈱富士通ゼネラルエレクトロニクスの新工場操業開始
同年11月	海外工場を含めた全社の品質強化を推進するため、品質保証本部（現 品質・環境本部）を新設
同年同月	当社松原事業所（大阪府松原市）に関西地区の営業、サービス機能及び西日本地区のサービス部 品物流機能を集約・統合
2015年4月	国内空調機の量販店ルート向け・住宅設備ルート向けの営業推進・管理機能を強化するため、国内民生営業本部を新設
2016年4月	全社的な将来技術の研究開発を強化するため、㈱富士通ゼネラル研究所を新設（従来の㈱富士通ゼネラル空調技術研究所は廃止）
同年8月	米国の空調・給湯機器メーカーRheem（リーム）社との間で、北米空調機ビジネスにおいて包括的な提携を目指して共同開発を含めた協業に基本合意し、相互商品供給契約を締結
同年11月	Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. のR&Dセンターが本格稼働
同年同月	空調機の開発において、中長期的な観点から「新たな価値の創造」による差別化を目指すことを目的にBeing Innovative Groupを新設
2017年4月	空調機の商品開発のスピード向上及び先行開発の強化等を目的に、商品開発部門の分担を家庭用・業務用に再編するとともに、先行開発部門を集約するなど、空調機開発部門の組織を改編

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社29社は、空調機、情報通信・電子デバイスの両部門において、製品及び部品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を主な事業としております。主要製品である、空調機、情報通信・電子デバイスについては、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

情報通信システム分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。

主な製品・サービスの内容並びに連結子会社及び持分法適用の関連会社(3社)の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔空調機〕

主な製品・サービス : エアコン、VRF (ビル用マルチエアコン)、
ATW (ヒートポンプ式温水暖房システム)、
空調関連商品

取り扱う主な会社 : 当社
(連結子会社)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、
富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、
無錫富士通將軍機電工程有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Air Conditioning (UK) Ltd.、
Fujitsu General (Euro) GmbH、Fujitsu General (Middle East) Fze、
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、
Fujitsu General New Zealand Ltd.、富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司、
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.、(株)富士通ゼネラル研究所、
(株)富士通ゼネラル設備
(関連会社)
TCFG Compressor (Thailand) Co.,Ltd.、ETA General Private Ltd.、
Eurofred Italy S.p.A.

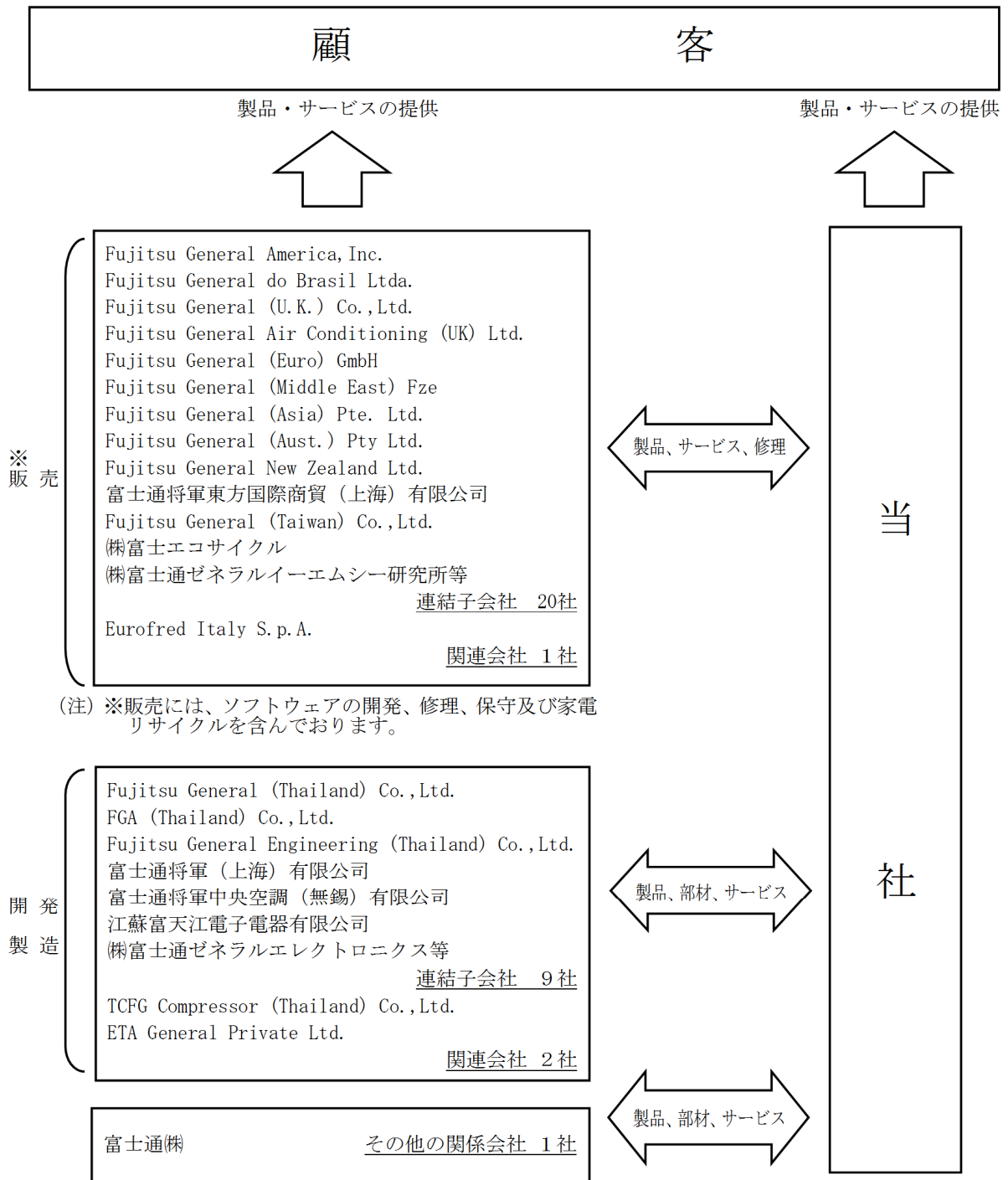
〔情報通信・電子デバイス〕

主な製品・サービス : 消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、
車載カメラ、電子部品、ユニット製品

取り扱う主な会社 : 当社
(連結子会社)
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、(株)富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルフィールドセールスが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)富士通ゼネラルハートウェアが物品管理業務等の請負を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※販売には、ソフトウェアの開発、修理、保守及び家電リサイクルを含んでおります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(人)	営業上の取引等
Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ チョンブリ	千Baht. 1,740,000	空調機の製造	100.0	—	当社の空調機の製造
FGA (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ チョンブリ	千Baht. 1,020,000	空調機用基幹部品の製造	100.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ	千Baht. 60,000	空調機の開発	100.0	—	当社の空調機の開発
富士通將軍(上海)有限公司 (注) 1	中国 上海市	千US \$ 76,000	空調機の製造・開発	100.0	1	当社の空調機の製造・開発
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司 (注) 1	中国 江蘇省	千US \$ 17,400	空調機の製造・販売	100.0	—	当社の空調機の製造および中国における販売会社
江蘇富天江電子電器有限公司 (注) 3	中国 江蘇省	千US \$ 15,060	空調機用基幹部品の製造・販売	50.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給および中国における販売会社
Fujitsu General America, Inc.	米国 ニュージャージー	千US \$ 15,000	空調機の販売	100.0	1	当社製品の北中米における販売会社
Fujitsu General do Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R \$ 22,489	空調機の販売	100.0	1	当社製品の南米における販売会社
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	イギリス ハートフォードシャー	千£ Stg. 3,500	空調機の販売	100.0	—	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General Air Conditioning (UK) Ltd.	イギリス ハートフォードシャー	千£ Stg. 7,000	空調機の販売	(51.0) 51.0	1	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Euro) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 3,067	空調機の販売	(50.0) 100.0	—	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze (注) 1.5	アラブ首長国連邦 ドバイ	千AED 3,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の中東・アフリカにおける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 500	空調機の販売	100.0	—	当社製品のアジアにおける販売会社
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェールズ	千A \$ 21,300	空調機の販売	100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
Fujitsu General New Zealand Ltd.	ニュージーランド ウェリントン	千NZ \$ 600	空調機の販売	(100.0) 100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司	中国 上海市	千US \$ 2,500	空調機の販売	85.0	—	当社製品の中国における販売会社
Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 台中市	千NT \$ 60,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の台湾における販売会社
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス	岩手県一関市	百万円 800	電子デバイスの開発・製造・販売および情報通信機器の製造	100.0	2	当社の電子デバイスの開発・製造・販売および情報通信機器の製造
㈱富士エコサイクル	静岡県浜松市北区	百万円 200	家電製品のリサイクル	60.0	1	当社製品のリサイクル
㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所	神奈川県川崎市高津区	百万円 100	電磁波障害に関する測定およびコンサルティング	100.0	—	当社製品の電磁波障害に関する測定およびコンサルティング
その他	9社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
TCFG Compressor (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ	千Baht. 870,000	空調機用基幹部品の製 造・販売	(49.0) 49.0	—	当社の空調機用基幹部品の 供給
ETA General Private Ltd.	インド チェンナイ	千I. RUP 241,681	空調機の販売	(19.6) 39.9	—	当社製品のインドにおける 販売会社
その他	1社	—	—	—	—	—

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
富士通株	神奈川県川崎市 中原区	百万円 324,625	通信システム、情報処 理システムおよび電子 デバイスの製造・販売 ならびにこれらに関す るサービスの提供	被所有 44.3	兼任 2名 出向・ 転籍等 1名	情報通信機器の受託生産お よび販売等

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. その他の関係会社の富士通株は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. Fujitsu General (Middle East) Fzeについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,556百万円
	(2) 経常利益	1,164百万円
	(3) 当期純利益	1,164百万円
	(4) 純資産額	1,287百万円
	(5) 総資産額	10,922百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
空調機	6,252	(515)
情報通信・電子デバイス	547	(170)
報告セグメント計	6,799	(685)
その他・全社（共通）	273	(52)
合計	7,072	(737)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,547 (187)	41.9	17.6	7,098

セグメントの名称	従業員数（人）	
空調機	1,058	(123)
情報通信・電子デバイス	284	(34)
報告セグメント計	1,342	(157)
全社（共通）	205	(30)
合計	1,547	(187)

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（在外連結子会社を除く）の労働組合は、富士通ゼネラル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

また、労使間には労働協約が締結されており、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、国内向けおよび現地通貨ベースでの海外向けともに販売が伸長しましたが、円高に伴う海外売上高の円貨換算減により、売上は前年度を下回る結果となりました。情報通信・電子デバイス部門においては、電子デバイスの販売は増加しましたが、消防システムの商談減の影響が大きく、部門全体での売上は減少しました。これらの結果、連結売上高は2,600億5千4百万円（前年度比7.4%減）となりました。

損益につきましては、主力の空調機では、販売物量拡大と原価低減効果に加え、円高による海外工場からの輸入コスト減もあり増益となりましたが、情報通信システムの減収影響をカバーするに至らず、営業利益は264億9千万円（同3.7%減）、経常利益は239億6千万円（同7.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、独禁法関連引当金繰入額を特別損失として計上したことから、100億3千1百万円（同42.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、各地において商品ラインアップ拡充および販売体制強化の取り組みを進め、国内向けおよび現地通貨ベースでの海外向けともに販売が伸長しましたが、円高に伴う海外売上高の円貨換算減により、売上は2,323億8千万円（同0.3%減）となりました。営業利益は、各地域での競争激化による価格下落や今後の事業拡大に向けた積極的な先行投資による費用増がありましたが、販売物量拡大と素材市況の好転など全社的な原価低減効果に加え、円高による海外工場からの輸入コスト減もあり、過去最高の246億1千2百万円（同43.9%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、1,768億5千万円（同1.9%減）となりました。

米州では、北米において、新機種を投入したマルチエアコンの販売が期初から好調に推移し、主力の小型ルームエアコンの販売も増加しましたが、円高による目減りから、売上は前年度を下回りました。なお、本年3月、高い省エネ効率と室外機のコンパクト化を実現したマルチエアコンの新機種を発売し、小規模店舗・事務所や住宅向けのラインアップ強化を図りました。また、米国ルーム社との協業の第一弾として、当社製ダクトレスエアコンの供給を昨年12月に開始しています。

欧州では、前年度の南欧を中心とした猛暑の影響により現地消化が進み、本年度においても上半期を中心にフランスやスペイン向けをはじめ各地域において販売が堅調に推移したほか、前年度に一時的に出荷を抑制したギリシャ向けの販売が回復したことから、売上が増加しました。なお、今後の業務用エアコンの販売拡大に向け、本年に入り、マルチエアコンやパッケージエアコンのラインアップ拡充を行いました。

中東・アフリカでは、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売は新機種投入効果等により増加しましたが、主力のルームエアコンでは、省エネ規制対応機種の在庫補充一巡と現地市場における消費減速などから、前年度に比べ売上が減少しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおいて、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートの販売が伸長したほか、ニュージーランドでも堅調な住宅需要を背景に販売が伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、夏期の好天による需要拡大を背景にインド向けの出荷が増加したほか、営業体制強化を進めているタイ等での販売増もあり、売上が前年度を上回りました。

中華圏では、中国において、ルームエアコンの販路開拓およびVRFの小型機種の販売強化によりエアコンの販売が伸長するとともに、フィルター交換が不要で静音性にも優れた空気清浄機の販売も好調に推移しました。また、ラインアップ拡充と販売網の強化に取り組んでいる台湾向けの販売も伸長し、売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、555億3千万円（同5.0%増）となりました。

量販店ルートにおいては、上半期は東日本の天候不順の影響を受け販売が低迷しましたが、下半期は暖房需要の取り込みを進め、通期での販売は前年度を上回りました。また、新規顧客開拓を進めている住宅設備ルートの販売も堅調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、消防システムの商談減の影響が大きく、部門全体の売上は262億4千7百万円（同43.6%減）、営業利益は24億4千9百万円（同77.4%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、145億5千9百万円（同60.1%減）となりました。

消防システムにおいて、近年の売上を大きく押し上げた無線システムのデジタル化移行商談が前年度で終息した影響が大きく、部門全体の売上は減少しましたが、営業活動における提案力の強化を図っている防災システムや保守ビジネスの売上は増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、116億8千7百万円（同17.0%増）となりました。

企業の設備更新需要の持ち直しを背景に、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の販売が堅調に推移するとともに、車載用のカメラや車両運行管理機器などについても、運転時の安全対策への関心の高まりなどから販売が伸長し、売上が増加しました。

<その他部門>

売上高は14億2千6百万円（同3.0%増）、営業損益は5億7千1百万円の損失（前年度は4億1千7百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入、売上債権の回収が進んだことによる運転資金の減少等により、267億9千9百万円の収入（前連結会計年度は232億7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備およびITシステムへの投資等により、49億2千3百万円の支出（同68億3千万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは218億7千5百万円の黒字（同163億7千7百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、28億9千1百万円の支出（同33億1千1百万円の支出）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比191億8千5百万円増加し、407億8千9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比 (%)
空調機 (百万円)	235,605	0.7
情報通信・電子デバイス (百万円)	23,682	△40.9
合計 (百万円)	259,287	△5.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比 (%)
空調機 (百万円)	232,380	△0.3
情報通信・電子デバイス (百万円)	26,247	△43.6
報告セグメント計 (百万円)	258,628	△7.5
その他 (百万円)	1,426	3.0
合計 (百万円)	260,054	△7.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「INNOVATION & GLOBALIZATION」をスローガンとして、世界中の人の心に安らぎ、豊かさ、微笑みを提供することを目指します。この実現に向けて「技術力、実現力、人間力」の3つの力を磨き高め、絶え間ない経営革新に挑戦し続けてまいります。同時に、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策を実行し、企業体質の強化を進めてまいりました。また、これと並行して、さらなる事業規模拡大に向けて積極的な先行投資を実施しております。今後、これらの活動をさらに加速させつつ、新たな成長ステージへの発展を目指してたゆまぬ改革に挑戦する企業風土を築き、快適で安心できる社会づくりに貢献する「新たな価値の創造」に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である空調機は、先進国のみならず世界各国・地域において環境規制の強化や節電意識の高まりが進展・浸透しつつあるなか、家庭用・業務用ともさらなる省エネ性・快適性の向上が求められております。また、IoTやAIを活用した新たな製品・サービスの拡大も見込まれ、中長期的な需要増加が期待されております。

情報通信・電子デバイスでは、情報通信システムにおいて、災害対応力強化への社会的要請を背景に防災システムの整備事業や情報伝達機能の高度化・拡充が進展する見込みです。また、電子デバイスでは、車載カメラ、電子部品・ユニット製造ともに当社のコア技術を活かして開拓・深耕できる分野の拡大が期待できます。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化しており、事業環境の変化を迅速かつ的確に捉え、他社に先んじて対応することがますます求められております。

このような状況において当社グループは、今後の成長を牽引する海外向け空調機を中心とした強固なビジネス基盤の構築に向けて「技術力、実現力、人間力」の3つの力を磨いて開発・販売力をさらに強化するとともに、引き続き全社的なオペレーションの高度化による企業体質強化を進めてまいります。これにより、継続的な売上拡大と利益率向上を図り、2020年度に売上高4,000億円、営業利益400億円（営業利益率10%）を達成すべく、以下の施策を実行してまいります。

①空調機開発体制の革新

今後、世界各地で商品開発競争・価格競争を勝ち抜いていくためには、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品・サービスを、市場に見合った価格で、かつタイムリーに提供していくことが不可欠です。

これらの課題に対応していくため、商品開発・要素技術開発・生産技術部門の連携を含めた開発体制の革新に注力するとともに、川崎本社、中国、タイの各開発拠点の技術設備・人員増強により開発基盤を整備・拡充し、開発キャパシティ拡大と開発スピードアップに取り組んでまいります。同時に、工場の製造・調達部門、現地ベンダー等と一体となったコストダウンを進めるとともに外部リソースも積極的に活用し、商品ラインアップの拡充とコスト競争力の強化を推進してまいります。

さらに、研究所機能の充実ならびにオープンイノベーションの活用を進め、将来を見据えた新たな価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

②空調機営業活動の強化

米州、欧州、中東、アジア・オセアニア、日本の5拠点でバランスのとれた地域別売上構成を強みとして堅持しつつ、さらなる販売拡大を目指します。

海外では、大型・システム商品の販売構成比拡大と家庭用エアコンのさらなる拡販に向けて、販売子会社の人員増強および販売代理店・設置業者との連携緊密化による体制強化を進め、販売網の開拓・拡大およびサービス体制の拡充を図ってまいります。また、ビジネス拡大に向けた他社との協業・提携等にも積極的に取り組んでまいります。

国内では、量販店ルートにおける販促活動強化を通じたシェア拡大と大型・高級機種の上構成比拡大、住宅設備ルート向けの新規顧客開拓による拡販を図るとともに、サービス体制強化を進めてまいります。

③情報通信・電子デバイスビジネスの再構築

情報通信システムでは、今後デジタル化対応が進展すると予想される防災システムの開発や、無線技術を活かした新ビジネスの開拓に注力し、住民の安心・安全を支える防災・減災基盤づくりに貢献してまいります。また、民需システムにおいても、外食産業向けオーダーリングシステムをはじめ提案営業力をさらに強化してまいります。

電子デバイスでは、コスト競争力をさらに強化するとともに、自動車への搭載義務化が検討され需要拡大が期待される車載カメラにおいて販売拡大や運転の予防安全機能の開発を進めるほか、電子部品・ユニット製造においては、小型・高集積化技術、高出力・高効率化技術といったコア技術を産業用機械向け部品等の分野に活かして、新規顧客開拓と既存顧客の深耕に取り組んでまいります。

④営業利益率10%以上達成に向けたトータルコストダウンの推進

事業活動のあらゆる局面において省エネ・省資源化と生産性向上を追求する「環境経営」に取り組み、利益率向上に向けたトータルコストダウンを推進してまいります。また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ディマンドチェーン・マネジメント）においても、基幹システムの再構築を含め、各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通じた棚卸資産の圧縮、物流コストの低減、リードタイム短縮によるムダの削減を進めてまいります。

併せて、大規模災害などの発生に備え、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

⑤キャッシュを生み出す力の強化

販売拡大とトータルコストダウンによる利益拡大と同時に、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）

*の短縮など資金効率の一層の改善を進め、積極的な先行投資など事業の健全な成長に向けた資金を継続的に生み出す力を強化してまいります。

*CCC：企業の資金効率を示す指標。売上債権回転日数と棚卸資産回転日数の和から、買掛債務回転日数を差し引いた数値で表される。

⑥人を思い活かす経営の推進強化

以上のことを実行するには、従業員一人ひとりの力を結集することが不可欠です。従業員が健康で気力を保ち、「技術力、実現力、人間力」の3つの力を磨いて生産性とモチベーションの向上を図れるよう、従業員の能力発揮と成長を促す制度や仕組みづくりを積極的に進めてまいります。

また、第8期環境行動計画に基づき、国内・海外のグループ全拠点でより一層の環境負荷低減に取り組むとともに、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、社会の持続的発展に寄与する事業活動を引き続き推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長を目指して常に自己革新を追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の需要変動

当社グループは、空調機を中心としてワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、天候不順や景気後退等に伴う大幅な需要変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しておりますが、調達部材の供給環境が著しく悪化した場合や、市況変動に伴い調達部材の価格が急激に高騰した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新商品、新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、雇用・労働問題、政情不安など、経済的に不利な要因が存在する場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として合弁や技術提携・協業等の形で他社と共同で事業活動を行っているほか、空調機事業においては、販売代理店制度を採用している地域があります。既存の提携先や代理店等の経営方針、経営環境の変化や財政状態の悪化等の影響を受けた場合や今後新たな提携・M&A等を行った際に期待した成果が得られない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される恐れがあるほか、各国の税法・競争法等に違反したと判断された場合には、刑事処分、課徴金等の行政処分または損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループとしては、コンプライアンス体制の強化及び法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品等の品質

当社グループは、製品・システム及びその施工に関する品質保証について万全を期しておりますが、製品の欠陥やシステム・工事の瑕疵が全く発生しないという保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保

当社グループが継続して成長していくためには、必要とする人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、人材の獲得競争が激しさを増すなか、人材の採用・育成が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害その他

当社グループは、国内及び世界各国で事業を展開しております。地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、新型インフルエンザ等感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、空調機部門および情報通信・電子デバイス部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用開発まで一貫した活動に取り組み、さらなる高機能・高性能・高信頼性を追求するとともに、省エネルギー化やリサイクル設計など、地球環境保全に配慮し環境負荷低減に貢献する製品設計を進めております。

研究開発体制としては、子会社を含めた技術開発部門と生産・調達部門および営業部門等が緊密に連携することで、開発力の充実を図っております。また、子会社の株式会社富士通ゼネラル研究所が全社的な将来技術の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は121億2百万円であります。

空調機部門では、川崎本社の技術開発部門と株式会社富士通ゼネラル研究所が基礎的な研究開発に取り組み、川崎本社、中国、タイの各開発拠点が新商品開発や量産設計等を行う体制の下、開発キャパシティ拡大と開発効率の向上を推進しております。当連結会計年度は、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応えるため、商品ラインアップの拡充等を進めました。エアコンにおいては、海外向けでは、欧州向けのダクトタイプやマルチエアコンなど業務用エアコンの新機種や各地域の省エネ規制対応機種の開発等を行いました。VRF（ビル用マルチエアコン）においては、北米や欧州向けの小規模ビル・大型住宅用の小型機種の開発や各地域向けの室内機のラインアップ拡充等を行いました。国内向けでも、最上位機種「ノクリア」Xシリーズの快適性を一層高めた新型機種のほか、高い暖房能力を有する寒冷地向けの新機種「ノクリア」GNシリーズ等の開発を行いました。また、他社にない「新たな価値の創造」による差別化を目指すことを目的に、「Being Innovative Group」を2016年11月に新設しました。なお、当部門の研究開発費は99億8千2百万円であります。

情報通信・電子デバイス部門では、情報通信システムにおいて、消防システム、防災システムの性能・機能向上など商品力強化を進めました。電子デバイスでは、車載カメラや産業用ユニット製品などで顧客企業の課題に応えるソリューションを提案し、製品開発を進めました。なお、当部門の研究開発費は21億2千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少等はありませんでしたが、事業活動に伴う資金獲得による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比128億6千6百万円増加し、1,939億4千9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等はありませんでしたが、独禁法関連引当金の計上により、前連結会計年度末比45億2千2百万円増加し、982億5千5百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比83億4千4百万円増加し、956億9千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は0.8%増加し、47.8%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は2,600億5千4百万円と前連結会計年度比209億2千2百万円（7.4%）の減少となりました。このうち空調機部門の売上高については、各地において商品ラインアップ拡充および販売体制強化の取り組みを進め、国内向けおよび現地通貨ベースでの海外向けともに販売が伸長しましたが、円高に伴う海外売上高の円貨換算減により、2,323億8千万円と前連結会計年度比6億8千8百万円（0.3%）の減少となりました。情報通信・電子デバイス部門の売上高は、電子デバイスの販売は増加しましたが、消防システムの商談減の影響が大きく、262億4千7百万円と202億7千5百万円（43.6%）の減少となりました。

当連結会計年度の営業利益は、主力の空調機では、販売物量拡大と原価低減効果に加え、円高による海外工場からの輸入コスト減もあり増益となりましたが、情報通信システムの減収影響をカバーするに至らず、264億9千万円と前連結会計年度比10億3千万円（3.7%）の減益となりました。

営業外損益は純額で25億3千万円（損）となり、前連結会計年度比8億9千8百万円悪化いたしました。この主な要因は、急激な為替変動に伴う為替差損の計上によるものです。

当連結会計年度の経常利益は、以上により239億6千万円と前連結会計年度比19億2千9百万円（7.5%）の減益となりました。

特別損益は独禁法関連引当金繰入額を特別損失として79億7千5百万円計上いたしました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の239億6千万円から、特別損失と税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益を控除し、100億3千1百万円と前連結会計年度比74億9千9百万円（42.8%）の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は95.88円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入に加えて、売上債権の回収が進むなど運転資金の減少による資金効率改善があり、過去最高の267億9千9百万円の収入（前連結会計年度は232億7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、今後の事業拡大に向けた開発・生産設備およびITシステムへの先行投資を中心に行ったことから、49億2千3百万円の支出（同68億3千万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、218億7千5百万円の黒字（同163億7千7百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、28億9千1百万円の支出（同33億1千1百万円の支出）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比191億8千5百万円増加し、407億8千9百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、今後の事業拡大に向けた開発・生産設備およびITシステムへの先行投資を中心に、55億3千8百万円（リース資産の取得及びソフトウェア等への投資を含む）の設備投資を行いました。

空調機部門におきましては、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品開発のための研究開発設備および工場の能力増強・合理化のための生産設備を中心に52億2千万円の設備投資を行いました。

情報通信・電子デバイス部門におきましては、電子デバイス等の生産設備の拡充等に2億9千7百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

2017年3月31日現在

区分	会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出 会社	本社及び事業部門 (川崎市高津区他)	空調機 情報通信・ 電子デバイス その他	統括業務施 設及び研究 開発設備	5,379	1,216	8,022 (90)	1,709	16,328	1,299 (142)
	営業部門 (東京支店 他34営業所)	空調機 情報通信・ 電子デバイス	販売及びサ ービス施設	562	134	631 (7) [4]	633	1,962	248 (45)
在外 子会社	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 他2社	空調機	エアコンの 開発、生産 設備	1,878	2,613	— (—) [161]	2,690	7,181	1,531 (1)
	富士通将軍(上海)有 限公司 他2社			1,822	3,485	— (—) [169]	1,768	7,075	3,109 (17)
国内 子会社	㈱富士通ゼネラルエレ クトロニクス (岩手県一関市)	情報通信・ 電子デバイス	電子デバイ ス・情報通 信機器の商 品開発なら びに生産設 備	1,714	689	260 (31)	143	2,808	242 (96)
	㈱富士エコサイクル (静岡県浜松市北区)	その他	家電製品の リサイクル 設備	4	146	— (—)	7	158	22 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地および建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、7,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
空調機	6,500	研究開発設備の拡充および生産設備の増強・合理化、IT投資等	自己資本
情報通信・電子デバイス	400	生産設備の増強・合理化、IT投資等	同上
報告セグメント計	6,900		
その他・全社（共通）	100	リサイクル処理設備の拡充、共通設備の拡充等	自己資本
合計	7,000		

- (注) 1. 上記の設備計画には、リース資産の取得およびソフトウェア等への投資を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(注) 2017年2月21日開催の取締役会決議により、2017年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2007年10月24日	739	109,277	161	18,089	161	529

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	41	70	241	2	3,034	3,428	—
所有株式数 (単元)	—	18,582	2,685	48,551	27,668	9	11,380	108,875	402,299
所有株式数の 割合(%)	—	17.07	2.47	44.59	25.41	0.01	10.45	100.0	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

2. 自己株式4,649,858株は、「個人その他」に4,649単元を、「単元未満株式の状況」に858株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	46,121	42.21
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385632 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	5,210	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,253	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,212	2.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,249	1.14
828035ピクテアンドシーヨーロッパエ スエールクセンブルクレフユーシツ (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	1,117	1.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,111	1.02
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	1,100	1.01
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,060	0.97
計	—	65,433	59.88

- (注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,649千株があります。
2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
3. 2017年3月7日(報告義務発生日は2017年2月28日)に、株式会社みずほ銀行から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	2,000,000	1.83
アセットマネジメントOne株式会社	2,982,000	2.73
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	193,000	0.18
計	5,175,000	4.74

4. 2017年3月21日(報告義務発生日は2017年3月15日)に、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- 当該「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミ テッド	2,785,000	2.55
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	2,897,000	2.65
計	5,682,000	5.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,649,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,226,000	104,226	—
単元未満株式	普通株式 402,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	104,226	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権の数7個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,649,000	—	4,649,000	4.25
計	—	4,649,000	—	4,649,000	4.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,974	13,207,054
当期間における取得自己株式	46	103,776

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,649,858	—	4,649,904	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期は減益となったものの主力の空調機ビジネスは堅調に推移しており、財務基盤の充実も進んでいることから、安定的かつ継続的な利益還元を図るため、前期に比べ1株につき2円増配の年間22円（中間配当11円、期末配当11円）といたしました。内部留保資金につきましては、一層の企業体質の強化及び積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月26日 取締役会決議	1,150	11
2017年6月20日 定時株主総会決議	1,150	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	898	1,236	1,604	1,827	2,720
最低(円)	552	721	981	1,265	1,672

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	2,432	2,429	2,497	2,720	2,280	2,288
最低(円)	2,119	2,091	2,087	2,189	2,016	2,146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		村嶋 純一	1950年2月2日生	1973年4月 富士通(株)入社 2004年6月 同社経営執行役 2006年6月 同社経営執行役常務 2008年6月 同社経営執行役上席常務 同 年同月 当社取締役 2010年4月 当社取締役経営執行役副社長 2011年4月 当社代表取締役社長経営執行役社長 2015年6月 当社代表取締役会長 (現在に至る)	(注) 3	19
代表取締役社長 経営執行役社長	海外営業本部長	斎藤 悦郎	1954年4月2日生	1977年4月 当社入社 2008年12月 当社VRF・ATW販売推進統括部長 2009年4月 当社経営執行役 2011年4月 当社経営執行役常務 2015年4月 当社経営執行役副社長 同 年6月 当社代表取締役社長経営執行役社長 (現在に至る)	(注) 3	10
取締役		酒巻 久	1940年3月6日生	1967年1月 キヤノンカメラ(株) (現キヤノン(株)) 入 社 1987年1月 同社システム事業部長 1989年3月 同社取締役 1996年3月 同社常務取締役 1999年3月 キヤノン電子(株)代表取締役社長 (現在 に至る) 2010年5月 (株)良品計画社外取締役 2015年6月 当社取締役 (現在に至る) 2016年6月 (株)ヤオコー社外取締役 (現在に至る)	(注) 3	-
取締役		寺坂 史明	1949年4月12日生	1972年4月 サッポロビール(株) (現サッポロホール ディングス(株)) 入社 2002年10月 同社九州本部長 2004年3月 サッポロビール(株)執行役員 同 年9月 同社取締役常務執行役員 2005年3月 同社取締役専務執行役員 2009年3月 同社専務執行役員 2010年3月 同社代表取締役社長 サッポロホールディングス(株)常務取締 役 兼 グループ執行役員 2013年3月 サッポロビール(株)相談役 2014年3月 同社顧問 2015年11月 (株)大庄社外監査役 (現在に至る) 2017年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	-
取締役		桑山三恵子	1948年3月30日生	1970年4月 (株)資生堂入社 2004年4月 同社CSR部部長 2008年4月 駒澤大学経済学部非常勤講師 (現在に 至る) 2009年4月 一般社団法人経営倫理実践研究センタ ー主任研究員 (現在に至る) 2012年6月 一橋大学大学院法学研究科特任教授 2015年4月 一橋大学CFO教育研究センター客員 研究員 (現在に至る) 同 年同月 明治大学ミッション・マネジメント研 究所客員研究員 (現在に至る) 2017年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	-
取締役		半田 清	1956年10月9日生	1979年4月 富士通(株)入社 2007年6月 同社流通ビジネス本部長代理 2011年5月 同社執行役員 2013年6月 当社取締役 (現在に至る) 2015年4月 富士通(株)執行役員常務 (現在に至る)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営執行役副社長	コーポレート担当	庭山 弘	1955年2月22日生	1977年4月 当社入社 2001年10月 当社財務部長兼経理部長 2004年6月 当社取締役（現在に至る） 2006年4月 当社経営執行役 2007年4月 当社経営執行役常務 2010年4月 当社経営執行役上席常務 2011年4月 当社経営執行役専務 2015年4月 当社経営執行役副社長（現在に至る）	(注) 3	27
取締役 経営執行役専務	空調機、品質保証担当 兼 空調機技術企画室長	川島 秀司	1957年7月26日生	1980年4月 当社入社 2001年12月 当社第一空調機事業部長 2005年4月 当社RAC事業部長 2006年4月 当社経営執行役 2009年4月 当社経営執行役常務 同年6月 当社取締役経営執行役常務 2011年4月 当社取締役経営執行役上席常務 2012年4月 当社取締役経営執行役専務（現在に至る）	(注) 3	15
取締役 経営執行役専務	国内民生営業本部長 兼 宣伝、渉外、国内サービス担当	小湊田恒直	1955年3月5日生	1978年4月 当社入社 2002年6月 当社国内営業推進部販売企画部長 2005年6月 当社取締役 2006年4月 当社取締役経営執行役 同年6月 当社経営執行役 2009年4月 当社経営執行役常務 2010年6月 当社取締役経営執行役常務 2011年4月 当社取締役経営執行役上席常務 2013年4月 当社取締役経営執行役専務（現在に至る）	(注) 3	21
取締役 経営執行役常務	㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス代表取締役社長 兼 電子デバイス担当 兼 電子デバイス事業部長	海老澤久寿	1957年2月10日生	1980年4月 当社入社 2011年10月 当社人材開発部長代理 2012年4月 当社経営執行役 2015年4月 当社経営執行役常務 同年6月 当社取締役経営執行役常務（現在に至る）	(注) 3	2
取締役 経営執行役常務	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 社長 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd. 会長	山市 典男	1957年5月10日生	1980年4月 当社入社 2006年6月 当社コストダウン推進本部ローコスト推進統括部長 兼 調達企画部長 兼 GDM推進本部GDM推進統括部長 2007年4月 当社経営執行役 2012年4月 当社経営執行役常務 2017年6月 当社取締役経営執行役常務（現在に至る）	(注) 3	10
取締役 経営執行役常務	海外営業本部副本部長 兼 海外販売推進統括部長 兼 富士通將軍中央空調（無錫）有限公司 董事長 兼 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. 董事長	横山 弘之	1962年10月14日生	1986年4月 当社入社 2007年10月 当社GDM推進本部GDM推進統括部長 2009年4月 当社経営執行役 2014年4月 当社経営執行役常務 2017年6月 当社取締役経営執行役常務（現在に至る）	(注) 3	4
取締役 経営執行役	情報通信ネットワーク事業部長 兼 情報通信・システム副担当	杉山 正樹	1959年1月10日生	1981年4月 当社入社 2011年4月 当社情報通信ネットワーク事業部長 2016年4月 当社経営執行役 同年6月 当社取締役経営執行役（現在に至る）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井上 彰	1957年9月14日生	1980年4月 ㈱第一勸業銀行（現㈱みずほ銀行）入 行 1999年9月 同行資産監査室企画調査役 2002年4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みず ほ銀行）資産監査部監査主任 2007年10月 同行業務監査部次長 2008年5月 北越製紙㈱（現北越紀州製紙㈱）内部 統制監査室長（出向） 2010年6月 ㈱みずほコーポレート銀行営業第八部 付参事役 同 年同月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	3
常勤監査役		藤井 高明	1955年4月3日生	1981年10月 当社入社 2001年6月 当社欧州事業部長代理 2002年4月 Fujitsu General (Middle East) Fze社 長 2009年10月 Fujitsu General (Euro) GmbH社長 2013年4月 当社海外営業本部長付 同 年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	3
監査役		加藤 和彦	1951年11月13日生	1976年4月 富士通㈱入社 1996年6月 同社経理部長 2001年6月 同社取締役 2002年6月 同社執行役 2006年6月 同社経営執行役常務 2008年6月 同社経営執行役上席常務／CFO 2010年4月 同社執行役員専務／CFO 同 年6月 同社取締役執行役員専務／CFO 2014年4月 同社取締役 同 年6月 同社常勤監査役（現在に至る） 同 年同月 当社監査役（現在に至る）	(注) 6	-
計						115

- (注) 1. 取締役酒巻久、寺坂史明、桑山三恵子及び半田清の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井上彰及び加藤和彦の両氏は、社外監査役であります。
3. 2017年6月20日開催の定時株主総会終結の時から2018年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 2015年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2019年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 2017年6月20日開催の定時株主総会終結の時から2021年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
6. 2016年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2020年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
7. 当社は、「経営の監督と執行の分離」を目的として、経営執行役制度を導入しております。経営執行役は20名で、経営執行役を兼務する上記の取締役8名と以下の12名であります。

役名	職名	氏名
経営執行役常務	㈱富士通ゼネラル研究所代表取締役社長	川口直樹
経営執行役常務	財務経理副担当 兼 財務経理統括部長	宮嶋嘉信
経営執行役常務	社長室長 兼 内部統制、BCM担当	大河原進
経営執行役常務	生産管理・調達・物流担当 兼 GDM推進本部長	清水公彦
経営執行役常務	空調機事業推進室長 兼 アライアンス推進部長	長谷川忠
経営執行役	㈱富士通ゼネラルフィールドセールス代表取締役社長	阿部英司
経営執行役	情報通信システム営業統括部長	高木盛光
経営執行役	海外営業本部技術・サービス部長	川田博幸
経営執行役	品質・環境本部長 兼 海外空調機品質保証センター長 兼 環境副 担当	江藤雅隆
経営執行役	空調機商品開発本部長 兼 Fujitsu General (Euro) GmbH取締役 兼 欧州R&Dセンター長	板垣敦
経営執行役	国内民生営業本部エリア戦略推進統括部長 兼 サービス・サポート 統括部長	中川陽介
経営執行役	GDM推進本部長代理 兼 GDM推進統括部長	内藤真彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

<企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査役設置会社かつ経営執行役（執行役員）制度の採用により、経営の監督機能の充実と効率的・機動的な業務執行を図るとともに、監査役が経営陣とは独立した立場で監査・監督を行っており、この体制が当社のコーポレートガバナンス上有効と考えております。有価証券報告書提出日（2017年6月21日）現在における役員構成は、取締役13名（うち4名が社外取締役）、監査役3名（うち2名が社外監査役）となっております。

経営に関する重要事項については、取締役会長及び専務以上の経営執行役で構成される経営会議（原則として毎月3回開催）において協議するとともに、毎月1回定期的又は必要に応じて臨時に開催される取締役会において審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、全経営執行役で構成される執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、以下の基本方針のもと内部統制システムを整備しております。

I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i 経営者（取締役及び経営執行役をいう。以下同じ。）は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本として「FUJITSU GENERAL Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ii 経営者は、継続的な教育の実施等により、使用人に対し「FUJITSU GENERAL Way」の遵守を徹底させるとともに、コンプライアンスを推進する。
- iii 当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- iv 当社は、コンプライアンスに関して、通常の業務報告ルートとは別に直接通報の手段として、通報者の保護等を確保した「企業倫理ヘルプライン」制度を設けている。本制度の活用により、コンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を行う。
- v 取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。
- vi 当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用を統括する組織として内部統制推進室を設置し、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制の整備・運用を図る。
- vii 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、警察や弁護士等と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

II 損失の危険の管理に関する体制

- i 経営者は、事業活動より生ずる様々なリスクに対して想定される規模・発生可能性を常に認識し、事前対応及び発生時対応策の準備等により、リスクを極小化する活動を組織的に行う。
- ii 当社は、リスク・マネジメント全体を統括する組織として「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」を設置し、潜在リスクの洗い出し及びその軽減への取り組みとリスクに関する教育・訓練を行う。
- iii 当社は、ネットワーク等を通じた情報の社外漏洩等のリスクに対して、ITセキュリティ推進部を中核に情報セキュリティに関する体制強化を推進する。

III 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 当社は、意思決定の迅速化を図るとともに経営責任を明確化するため、経営の監督機能と執行機能を分離する。
- ii 取締役会は、経営者及びその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- iii 経営者は、「取締役会規程」「経営会議規程」「執行会議規程」「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務執行の決定を行う。
- iv 経営者は、経営方針の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- v 取締役会は、経営者及びその他の職務執行組織に毎月の決算報告／業務執行報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

- IV 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- i 経営者は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他、その職務の執行に係る情報について、保管責任者を定めた上、法令及び「情報管理規程」等に基づいて適切に保存及び管理を行う。
 - ii 経営者の職務の執行に係る情報の保管責任者は、その情報を取締役及び監査役からの求めに応じ閲覧可能な体制を整備する。
- V 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i 当社は、富士通ゼネラルグループ各社の経営者に対し、グループの企業価値を最大化することを目的に、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を明確化し、上記のⅠからⅣに定める基本方針を遵守する体制の整備に関する指導・支援を行う。
 - ii 当社は、「FUJITSU GENERAL Way」をグループ全体の方針と定め、業務の適正を確保するための各種活動の範囲をグループ全体とし、「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」の活動対象もグループ全体とする。
 - iii 当社は、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期報告を受けるとともに重要案件については所定の手続等を求める。
- VI 監査役を補助すべき使用人に関する体制
- i 当社は、監査役を補助すべき使用人を置く組織として監査役室を設ける。
 - ii 当社は、その使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保するため、監査役室スタッフの人事等については、監査役の意見を尊重する。
- VII 監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i 経営者は、当社及び子会社の業務または業績に影響する重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った時は、遅滞なく監査役に報告する。
 - ii 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、執行会議、コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会等の重要な会議に出席し、主要な稟議書その他業務遂行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて当社及び子会社の経営者または使用人にその説明を求めることができる。
 - iii 当社は、監査役を補助する組織として、監査役室を設け、監査役の職務の執行に係る重要な情報が「企業倫理ヘルプライン」に通報された場合は、監査役にその内容を報告する。なお、当社は「企業倫理ヘルプライン」への通報者に対し、当該通報を理由として不利な取扱いを行わない。
 - iv 当社は、監査役が作成した監査計画に基づきあらかじめ監査費用を予算化し、監査役を補助する組織として、監査役室を設け、監査役の職務の執行につき生ずる費用については、会社法第388条に基づき支払等を行う。

②内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況等

内部監査につきましては、社内の専任組織である監査部（9名）が行っております。

監査役会は、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されており、監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的又は必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による執行会議等の重要な会議への出席、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の開覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。また、監査役を補助する組織として、監査役室（1名）を設置しております。

なお、社外監査役井上彰氏は、金融機関における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役加藤和彦氏は、富士通株式会社の取締役執行役員専務及びCFO（最高財務責任者）を歴任し、現在は同社の常勤監査役を務めるなど、経営全般に関し豊富な経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行っております。また、監査役は、監査部から内部監査に関し適宜報告を受けるとともに、内部統制推進室をはじめ社内各部門から定期的又は必要に応じ適宜報告を受け又は活動状況を聴取するなど、各部門とコミュニケーションをとりながら監督・監査業務にあたっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

齋藤 勉（八重洲監査法人、5年）

渡邊 考志（八重洲監査法人、2年）

廣瀬 達也（八重洲監査法人、5年）

なお、公認会計士8名、その他1名が補助者として会計監査業務に関わっております。

③社外取締役及び社外監査役

社外取締役酒巻久氏は、現在、キヤノン電子株式会社の代表取締役社長を務めておりますが、同社と当社との間に重要な取引関係はありません。

また、同氏は、当社との間に社外取締役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識と能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

社外取締役寺坂史明氏は、当社との間に社外取締役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識と能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただける立場にあります。

社外取締役桑山三恵子氏は、当社との間に社外取締役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は他の企業での豊富な業務経験および研究者としての高い見識と能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただける立場にあります。

社外取締役半田清氏は、当社の筆頭株主である富士通株式会社の執行役員常務を務めております。

当社は富士通株式会社の関連会社に該当し、同社及び同社のグループ会社との間に仕入・販売等の取引がありますが、当社グループの事業上、同社及び同社グループへの依存度は低く、大部分は同社グループ以外の企業との取引となっております。このほか、人材、資金面等での連携関係を有しておりますが、当社の独立性が確保される範囲内のものであります。また、同氏は、当社との間に社外取締役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、公正・中立に経営の監督を行っていただける立場にあります。同氏は企業経営に関する高い見識を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

社外監査役井上彰氏は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の前身である株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行者でありましたが、当社監査役就任前に同行を退職しております。また、同氏は、当社との間に社外監査役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は金融機関における豊富な業務経験に基づく高い見識と監査能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

社外監査役加藤和彦氏は、富士通株式会社の取締役執行役員専務及びCFO（最高財務責任者）を務めた後、現在は同社の常勤監査役を務めております（2017年6月26日付で同社常勤監査役を退任し、同社常任顧問に就任予定）。同氏は、当社との間に社外監査役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、公正・中立に経営の監査・監督を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

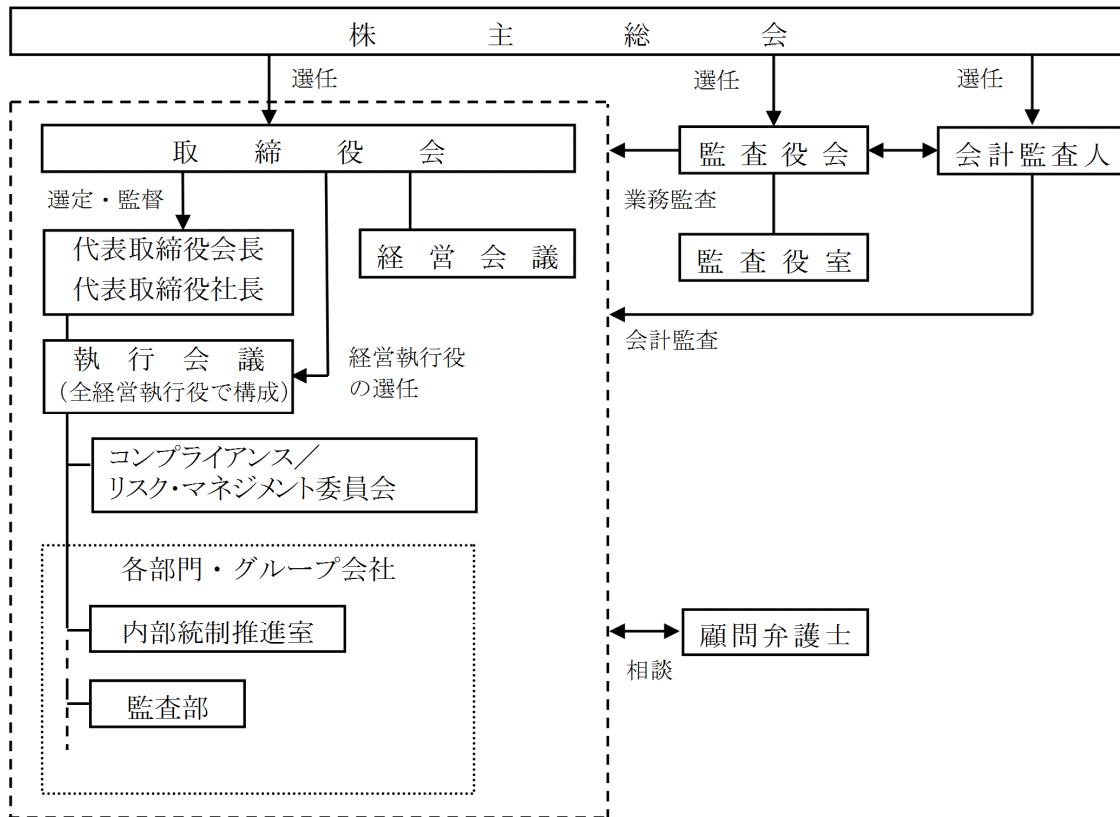
なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況は、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役（取締役13名のうち4名）は取締役会の一員として、また、社外監査役（監査役3名のうち2名）は経営陣とは独立して、各氏が有する経験及び知見に基づき、いずれも社外の視点から公正・中立に監督いただける立場にあります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係を踏まえたうえ、金融商品取引所が定める独立性基準および各候補者の経験、見識等を総合的に勘案し、公正・中立に監督・監査いただける方を選定しております。

当社は、社外役員全員（社外取締役4名及び社外監査役2名）と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	314	314	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	—	1
社外役員	28	28	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬は月額報酬及び賞与により構成され、監査役報酬は月額報酬のみとしております。

月額報酬については、他社の報酬水準を勘案し、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額（取締役：年間6億円（うち社外取締役分5,000万円）、監査役：年間1億円）の範囲内において決定いたします。

取締役の月額報酬の基準は、独立社外取締役から事前に助言を得たうえ、取締役会で審議・決定いたします。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた取締役会議長が、上記基準に基づき、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定いたします。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

賞与については、当社の業績等を勘案し、取締役の支給総額について、定時株主総会の決議により、ご承認いただいております。

株主総会に付議する取締役の賞与総額は、独立社外取締役から事前に助言を得たうえ、取締役会で審議・決定いたします。

各取締役の賞与額は、取締役会の授権を受けた取締役会議長が、個人ごとの会社業績への貢献度を勘案して決定いたします。

⑤取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・自己の株式の取得（機動的な資本政策の遂行を可能とするため）
- ・取締役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・監査役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・中間配当（株主への機動的な利益還元を可能とするため）

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
41銘柄 2,439百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東建託(株)	50,000	799	円滑な取引関係の維持
(株)ヤマダ電機	800,000	425	同上
(株)ビックカメラ	297,449	303	同上
上新電機(株)	200,000	173	同上
(株)ノジマ	103,320	126	同上
(株)静岡銀行	116,107	94	同上
日本BS放送(株)	48,000	51	同上
(株)ミスターマックス	177,017	50	同上
トシン・グループ(株)	15,000	33	同上
(株)WOWOW	14,000	33	同上
住友不動産(株)	10,000	32	同上
(株)ケースホールディングス	7,608	28	同上
(株)エンビプロ・ホールディングス	30,000	20	同上
(株)ベスト電器	161,594	19	同上
(株)コジマ	44,000	10	同上
(株)エディオン	10,000	8	同上
澁澤倉庫(株)	22,000	6	同上
(株)安藤・間	11,395	6	同上
エルナー(株)	58,000	5	同上
(株)Olympicグループ	10,000	5	同上
ラオックス(株)	37,630	5	同上
(株)セキド	22,000	2	同上
(株)マキヤ	2,200	1	同上
積水ハウス(株)	527	1	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東建託(株)	50,000	764	円滑な取引関係の維持
(株)ヤマダ電機	800,000	444	同上
(株)ビックカメラ	301,780	308	同上
上新電機(株)	200,000	227	同上
(株)ノジマ	103,320	146	同上
(株)静岡銀行	116,107	105	同上
(株)ミスターマックス	177,017	71	同上
(株)WOWOW	14,000	54	同上
日本BS放送(株)	48,000	51	同上
トシン・グループ(株)	15,000	33	同上
(株)ケーズホールディングス	15,216	31	同上
住友不動産(株)	10,000	28	同上
(株)ベスト電器	161,594	24	同上
(株)エンビプロ・ホールディングス	30,000	19	同上
(株)コジマ	44,000	13	同上
(株)エディオン	10,000	10	同上
(株)安藤・間	11,395	8	同上
澁澤倉庫(株)	22,000	7	同上
積水ハウス(株)	3,846	7	同上
(株)O l y m p i cグループ	10,000	6	同上
エルナー(株)	58,000	5	同上
ラオックス(株)	3,763	2	同上
(株)セキド	22,000	2	同上
(株)マキヤ	2,200	1	同上

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	42	—	43	—
連結子会社	1	—	1	—
計	43	—	44	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年（昭和51年）大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年（昭和38年）大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,604	40,789
受取手形及び売掛金	81,236	71,373
商品及び製品	15,155	17,886
仕掛品	887	1,046
原材料及び貯蔵品	4,001	4,423
繰延税金資産	2,685	3,132
その他	7,823	7,187
貸倒引当金	△309	△331
流動資産合計	133,084	145,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,835	25,877
機械装置及び運搬具	32,681	32,841
工具、器具及び備品	16,324	17,936
土地	※2 9,097	※2 9,095
建設仮勘定	893	416
減価償却累計額	△49,627	△52,289
有形固定資産合計	34,204	33,879
無形固定資産		
その他	2,847	2,675
無形固定資産合計	2,847	2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,335	※1 4,889
繰延税金資産	5,529	6,096
その他	1,098	918
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	10,946	11,886
固定資産合計	47,998	48,442
資産合計	181,082	193,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,469	37,686
リース債務	182	169
未払法人税等	4,825	3,882
未払費用	15,166	16,565
製品保証引当金	2,919	3,703
独禁法関連引当金	—	7,975
その他	13,327	8,583
流動負債合計	74,890	78,565
固定負債		
リース債務	308	308
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,409	※2 2,409
退職給付に係る負債	15,213	15,725
その他	911	1,246
固定負債合計	18,842	19,689
負債合計	93,732	98,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	67,835	75,565
自己株式	△5,030	△5,043
株主資本合計	81,424	89,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	749
繰延ヘッジ損益	△466	—
土地再評価差額金	※2 4,858	※2 4,858
為替換算調整勘定	△1,076	△1,480
退職給付に係る調整累計額	△399	△476
その他の包括利益累計額合計	3,595	3,651
非支配株主持分	2,329	2,900
純資産合計	87,350	95,694
負債純資産合計	181,082	193,949

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	280,977	260,054
売上原価	※1, ※3 202,408	※1, ※3 181,329
売上総利益	78,569	78,724
販売費及び一般管理費	※2, ※3 51,047	※2, ※3 52,234
営業利益	27,521	26,490
営業外収益		
受取利息	89	70
受取配当金	59	66
持分法による投資利益	186	424
その他	290	381
営業外収益合計	627	942
営業外費用		
支払利息	102	35
為替差損	1,771	2,771
その他	385	665
営業外費用合計	2,258	3,472
経常利益	25,889	23,960
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	—	※4 7,975
特別損失合計	—	7,975
税金等調整前当期純利益	25,889	15,985
法人税、住民税及び事業税	7,943	6,692
法人税等調整額	△175	△1,246
法人税等合計	7,767	5,445
当期純利益	18,121	10,539
非支配株主に帰属する当期純利益	589	507
親会社株主に帰属する当期純利益	17,531	10,031

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	18,121	10,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	70
繰延ヘッジ損益	△449	466
土地再評価差額金	118	—
為替換算調整勘定	△4,609	△518
退職給付に係る調整額	18	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	31
その他の包括利益合計	※ △4,978	※ △26
包括利益	13,143	10,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,707	10,087
非支配株主に係る包括利益	435	425

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	52,287	△5,018	65,886
当期変動額					
剰余金の配当			△1,988		△1,988
親会社株主に帰属する当期純利益			17,531		17,531
自己株式の取得				△11	△11
土地再評価差額金の取崩			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	15,548	△11	15,538
当期末残高	18,089	530	67,835	△5,030	81,424

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	683	△16	4,744	3,430	△417	8,424	2,327	76,638
当期変動額								
剰余金の配当								△1,988
親会社株主に帰属する当期純利益								17,531
自己株式の取得								△11
土地再評価差額金の取崩								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△449	113	△4,506	18	△4,828	1	△4,826
当期変動額合計	△4	△449	113	△4,506	18	△4,828	1	10,711
当期末残高	679	△466	4,858	△1,076	△399	3,595	2,329	87,350

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	67,835	△5,030	81,424
当期変動額					
剰余金の配当			△2,301		△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益			10,031		10,031
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,729	△13	7,716
当期末残高	18,089	530	75,565	△5,043	89,141

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	△466	4,858	△1,076	△399	3,595	2,329	87,350
当期変動額								
剰余金の配当								△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益								10,031
自己株式の取得								△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	466	－	△404	△77	55	571	627
当期変動額合計	70	466	－	△404	△77	55	571	8,344
当期末残高	749	－	4,858	△1,480	△476	3,651	2,900	95,694

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,889	15,985
減価償却費	4,556	5,382
引当金の増減額 (△は減少)	391	9,088
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	344	406
受取利息及び受取配当金	△149	△137
支払利息	102	35
売上債権の増減額 (△は増加)	9,310	6,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△491	△3,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,507	2,298
その他	△898	△2,034
小計	30,547	33,905
利息及び配当金の受取額	149	137
利息の支払額	△103	△34
法人税等の支払額	△7,386	△7,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,207	26,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,683	△4,480
有形固定資産の売却による収入	31	0
投資有価証券の取得による支出	△38	△11
その他	△1,140	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,830	△4,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△637	—
長期借入金の返済による支出	△69	—
自己株式の取得による支出	△11	△13
配当金の支払額	△1,983	△2,303
リース債務の返済による支出	△221	△190
その他	△387	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,311	△2,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△596	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,468	19,185
現金及び現金同等物の期首残高	9,136	21,604
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,604	※1 40,789

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称 TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd.、ETA General Private Ltd.、Eurofred Italy S.p.A.

(2) 持分法を適用していない関連会社(株アールステーション)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司、富士通将軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通将軍東方国際商貿(上海)有限公司他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②製品保証引当金
販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率及び個別見積りに基づき計上しております。
- ③独禁法関連引当金
独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、損失見込額を合理的に算定し計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ②その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…1. 先物取引、2. 先渡取引、3. オプション取引、4. スワップ取引、5. 複合取引（1～4の要素を2つ以上含む取引）
ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務
- ③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年(平成28年)3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,837百万円	2,290百万円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年(平成10年)3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年(平成13年)3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(1998年(平成10年)3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,491百万円	△1,492百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	41百万円	142百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給料及び手当	17,465百万円	17,108百万円
運送費及び保管費	8,754	8,488
販売手数料及び販売促進費	9,951	10,801
退職給付費用	459	669

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	12,374百万円	12,102百万円

※4 独禁法関連引当金繰入額

2017年2月2日に、公正取引委員会から消防救急無線デジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けましたが、本件に関連して発生する可能性のある損失見込額を合理的に算定し、独禁法関連引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△19百万円	97百万円
組替調整額	11	—
税効果調整前	△8	97
税効果額	4	△27
その他有価証券評価差額金	△4	70
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,561	△1,950
組替調整額	1,869	2,666
税効果調整前	△692	715
税効果額	242	△248
繰延ヘッジ損益	△449	466
土地再評価差額金：		
税効果額	118	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,717	△518
組替調整額	107	—
為替換算調整勘定	△4,609	△518
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△67	△168
組替調整額	107	57
税効果調整前	39	△111
税効果額	△21	33
退職給付に係る調整額	18	△77
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△51	31
その他の包括利益合計	△4,978	△26

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)	4,636,534	7,350	—	4,643,884
合計	4,636,534	7,350	—	4,643,884

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 7,350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,046	10	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年10月28日 取締役会	普通株式	941	9	2015年9月30日	2015年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,150	利益剰余金	11	2016年3月31日	2016年6月27日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)	4,643,884	5,974	—	4,649,858
合計	4,643,884	5,974	—	4,649,858

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 5,974株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,150	11	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	1,150	11	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,150	利益剰余金	11	2017年3月31日	2017年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致していません。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致していません。

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	97百万円	173百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、生産設備及び営業用車両（「機械装置及び運搬具」）、サーバー及びコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	630	658
1年超	1,524	1,155
合計	2,154	1,814

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、手元資金を安全性の高い銀行預金等の金融資産にて運用することとしております。資金調達については、市場環境及び当社グループの財務状況等を総合的に勘案し、銀行借入や社債等の調達手段により、適宜、最適と判断する手段にて調達する方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機及びトレーディング目的では行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しますが、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の財務状況等を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しますが、原則として通貨別に営業債務とネットしたポジションについて、必要に応じ先物為替予約を利用してヘッジしており、これらは当社財務経理部門で一元管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場変動リスク等が存在しますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等並びに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、当社グループは、外貨建ての営業債務を保有しており、為替の変動リスクが存在しますが、前述の営業債権と同様の手法にて、リスクをヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、営業取引並びに設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクが存在しますが、必要に応じ固定金利取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務や短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が月次単位の資金繰計画に基づき管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ目的の先物為替予約取引、並びに借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ目的の金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,604	21,604	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,236	81,236	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,429	2,429	—
資産計	105,270	105,270	—
(1) 支払手形及び買掛金	38,469	38,469	—
(2) 未払法人税等	4,825	4,825	—
(3) 未払費用	15,166	15,166	—
負債計	58,460	58,460	—
デリバティブ取引(*)	(1,319)	(1,319)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,789	40,789	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,373	71,373	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,533	2,533	—
資産計	114,696	114,696	—
(1) 支払手形及び買掛金	37,686	37,686	—
(2) 未払法人税等	3,882	3,882	—
(3) 未払費用	16,565	16,565	—
負債計	58,134	58,134	—
デリバティブ取引(*)	(338)	(338)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非上場株式	68	65
関連会社株式等	1,837	2,290

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,604	—	—	—
受取手形及び売掛金	81,236	—	—	—
合計	102,841	—	—	—

当連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,789	—	—	—
受取手形及び売掛金	71,373	—	—	—
合計	112,163	—	—	—

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度 (2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,798	795	1,002
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,798	795	1,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	624	700	△75
	(2) その他	6	6	△0
	小計	630	706	△75
合計		2,429	1,502	927

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 68百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,028	960	1,068
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,028	960	1,068
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	498	541	△43
	(2) その他	6	6	△0
	小計	504	547	△43
合計		2,533	1,508	1,024

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 65百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建	24,065	-	△546	△546
	米ドル				
	買建	1,182	-	△57	△57
米ドル					
合計		25,247	-	△604	△604

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建	6,761	-	△360	△360
	米ドル				
	買建	2,774	-	22	22
米ドル					
合計		9,535	-	△338	△338

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2016年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	47,487	6,170	289
	米ドル				
	買建	買掛金	27,826	2,281	△1,004
米ドル					
合計			75,314	8,451	△715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2017年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、主に退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,402百万円	15,656百万円
勤務費用	962	976
利息費用	134	131
数理計算上の差異の発生額	△12	396
退職給付の支払額	△728	△993
その他	△102	△63
退職給付債務の期末残高	15,656	16,103

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	429百万円	442百万円
その他	13	△64
年金資産の期末残高	442	378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	523百万円	595百万円
年金資産	△442	△378
	80	216
非積立型制度の退職給付債務	15,132	15,508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,213	15,725
退職給付に係る負債	15,213	15,725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,213	15,725

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	962百万円	976百万円
利息費用	134	131
数理計算上の差異の費用処理額	26	284
その他	△10	△10
確定給付制度に係る退職給付費用	1,113	1,382

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
数理計算上の差異	39百万円	△111百万円
合計	39	△111

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識数理計算上の差異	574百万円	685百万円
合計	574	685

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
債券	66%	57%
株式	28	35
その他	6	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%
予想昇給率	3.3%	3.2%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	1,135百万円	1,092百万円
投資有価証券等評価損	49	49
未払事業税及び事業所税	293	238
未払賞与	567	511
退職給付に係る負債	4,601	4,729
税務上の繰越欠損金	1,395	1,228
その他	4,014	5,005
繰延税金資産小計	12,058	12,856
評価性引当額	△1,685	△1,461
繰延税金資産合計	10,373	11,394
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△247	△275
土地再評価差額金	△2,409	△2,409
その他	△1,938	△1,917
繰延税金負債合計	△4,595	△4,602
繰延税金資産の純額	5,777	6,792

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	9.7
海外連結子会社の税率差	△3.7	△2.8
試験研究費税額控除	△3.2	△3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	—
その他	2.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	34.1

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係る取引がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、複数の事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、これらを「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	233,069	46,522	279,592	1,385	280,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,040	2,040	270	2,310
計	233,069	48,563	281,632	1,655	283,288
セグメント利益又は損失(△)	17,101	10,837	27,938	△417	27,521
セグメント資産	118,576	33,581	152,157	2,610	154,768
その他の項目					
減価償却費	3,822	592	4,414	141	4,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,273	679	4,952	84	5,037

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	232,380	26,247	258,628	1,426	260,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	974	974	267	1,241
計	232,380	27,221	259,602	1,693	261,296
セグメント利益又は損失 (△)	24,612	2,449	27,061	△571	26,490
セグメント資産	127,747	19,520	147,268	2,568	149,837
その他の項目					
減価償却費	4,610	622	5,232	150	5,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,220	297	5,517	20	5,538

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	281,632	259,602
「その他」の区分の売上高	1,655	1,693
セグメント間取引消去他	△2,310	△1,241
連結財務諸表の売上高	280,977	260,054

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,938	27,061
「その他」の区分の損失（△）	△417	△571
連結財務諸表の営業利益	27,521	26,490

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,157	147,268
「その他」の区分の資産	2,610	2,568
全社資産（注）	26,434	44,229
セグメント間消去他	△120	△117
連結財務諸表の資産合計	181,082	193,949

（注）「全社資産」は、セグメントに帰属しない親会社が保有する現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,414	5,232	141	150	—	—	4,556	5,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,952	5,517	84	20	—	—	5,037	5,538

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調機	情報通信・ 電子デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	233,069	46,522	1,385	280,977

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中東・ アフリカ	オセアニア	アジア・ 中華圏	合計
100,037	33,344	40,539	48,959	21,562	36,534	280,977

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華圏	アジア	その他	合計
20,708	8,239	4,821	435	34,204

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調機	情報通信・ 電子デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	232,380	26,247	1,426	260,054

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中東・ アフリカ	オセアニア	アジア・ 中華圏	合計
82,270	33,017	45,193	39,520	21,973	38,079	260,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華圏	アジア	その他	合計
20,048	6,497	6,899	433	33,879

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、 情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接 44.3	情報通信機器の受託生産及び販売等 役員の兼任、出向・転籍等	製品の売上高（注） 1.2	3,718	売掛金	498

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上高については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、 情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接 44.3	情報通信機器の受託生産及び販売等 役員の兼任、出向・転籍等	製品の売上高（注） 1.2	1,012	売掛金	228

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上高については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の国内 グループ会社に 対する金銭の貸 付・預り、ファ クタリング業務	—	ファクタリ ング 役員の兼任	ファクタリ ング(注) 1、2	8,905	買掛金及 び未払金	2,100

(注) 1. ファクタリングの取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の国内 グループ会社に 対する金銭の貸 付・預り、ファ クタリング業務	—	ファクタリ ング 役員の兼任	ファクタリ ング(注) 1、2	7,499	買掛金及 び未払金	2,002

(注) 1. ファクタリングの取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	812.56円	886.89円
1株当たり当期純利益金額	167.55円	95.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,350	95,694
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,329	2,900
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,329)	(2,900)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,020	92,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	104,633	104,627

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百 万円)	17,531	10,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	17,531	10,031
期中平均株式数(千株)	104,636	104,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	182	169	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	308	308	—	2018年4月～ 2021年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	490	477	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	110	152	36	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,436	122,445	173,394	260,054
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,211	8,867	6,432	15,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	4,118	5,738	2,752	10,031
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	39.36	54.85	26.31	95.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	39.36	15.49	△28.54	69.57

②公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令について

当社は、2017年2月2日付で、公正取引委員会より、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

各命令の内容には、事実認定と法解釈において当社と公正取引委員会との間で見解の相違があることから、当社といたしましては、各命令の内容を精査・確認のうえ、取消訴訟の提起を含め、今後の対応を慎重に検討してまいります。

なお、本件に関連して発生する可能性のある損失見込額は、当連結会計年度において、独禁法関連引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,048	34,208
受取手形	699	622
売掛金	※1 67,148	※1 54,912
商品及び製品	2,680	2,303
仕掛品	53	57
原材料及び貯蔵品	500	610
繰延税金資産	3,348	3,621
その他	※1 4,723	※1 6,475
貸倒引当金	△3,644	△3,402
流動資産合計	92,559	99,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,087	5,942
機械装置及び運搬具	1,432	1,351
工具、器具及び備品	667	615
土地	8,888	8,886
建設仮勘定	18	26
有形固定資産合計	17,094	16,822
無形固定資産		
借地権	610	610
その他	1,431	1,091
無形固定資産合計	2,042	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318	2,445
関係会社株式	15,411	15,411
関係会社出資金	11,070	11,568
繰延税金資産	3,817	3,862
その他	716	666
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	33,317	33,938
固定資産合計	52,454	52,462
資産合計	145,013	151,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	330	163
買掛金	※1 34,412	※1 30,870
リース債務	※1 160	※1 138
未払金	※1 1,751	※1 1,414
未払費用	※1 10,521	※1 10,847
未払法人税等	3,361	2,745
預り金	※1 5,173	※1 4,933
役員賞与引当金	138	—
製品保証引当金	1,515	1,494
工事損失引当金	41	143
独禁法関連引当金	—	7,975
資産除去債務	—	15
その他	※1 4,479	※1 760
流動負債合計	61,886	61,503
固定負債		
リース債務	※1 178	※1 204
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付引当金	13,346	13,569
環境対策引当金	122	85
資産除去債務	142	126
その他	74	67
固定負債合計	16,274	16,463
負債合計	78,161	77,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金	529	529
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	529	529
利益剰余金		
利益準備金	948	1,178
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,564	53,609
利益剰余金合計	48,513	54,788
自己株式	△5,030	△5,043
株主資本合計	62,101	68,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590	683
繰延ヘッジ損益	△698	—
土地再評価差額金	4,858	4,858
評価・換算差額等合計	4,751	5,542
純資産合計	66,852	73,905
負債純資産合計	145,013	151,872

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 232,718	※1 207,694
売上原価	※1 197,152	※1 170,040
売上総利益	35,566	37,654
販売費及び一般管理費	※2 22,731	※2 22,692
営業利益	12,835	14,961
営業外収益		
受取利息	※1 40	※1 43
受取配当金	※1 6,458	※1 7,063
その他	※1 62	※1 327
営業外収益合計	6,560	7,435
営業外費用		
支払利息	※1 4	※1 5
為替差損	1,204	2,723
関係会社貸倒引当金繰入額	315	—
その他	※1 121	445
営業外費用合計	1,645	3,174
経常利益	17,750	19,222
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	—	※3 7,975
特別損失合計	—	7,975
税引前当期純利益	17,750	11,247
法人税、住民税及び事業税	3,973	3,321
法人税等調整額	△83	△651
法人税等合計	3,890	2,670
当期純利益	13,860	8,577

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	18,089	529	0	529	749	35,885	36,635	△5,018	50,235	
当期変動額										
剰余金の配当					198	△2,186	△1,988		△1,988	
当期純利益						13,860	13,860		13,860	
自己株式の取得								△11	△11	
土地再評価差額金の取崩						4	4		4	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	198	11,678	11,877	△11	11,865	
当期末残高	18,089	529	0	529	948	47,564	48,513	△5,030	62,101	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	611	—	4,744	5,356	55,591
当期変動額					
剰余金の配当					△1,988
当期純利益					13,860
自己株式の取得					△11
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△20	△698	113	△604	△604
当期変動額合計	△20	△698	113	△604	11,260
当期末残高	590	△698	4,858	4,751	66,852

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	18,089	529	0	529	948	47,564	48,513	△5,030	62,101
当期変動額									
剰余金の配当					230	△2,532	△2,301		△2,301
当期純利益						8,577	8,577		8,577
自己株式の取得								△13	△13
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	230	6,045	6,275	△13	6,262
当期末残高	18,089	529	0	529	1,178	53,609	54,788	△5,043	68,363

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	590	△698	4,858	4,751	66,852
当期変動額					
剰余金の配当					△2,301
当期純利益					8,577
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	92	698	-	791	791
当期変動額合計	92	698	-	791	7,053
当期末残高	683	-	4,858	5,542	73,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率及び個別見積りに基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 独占禁止法関連引当金

独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、損失見込額を合理的に算定し計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年(平成28年)3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	34,433百万円	36,658百万円
短期金銭債務	32,320	32,124
長期金銭債務	8	19

2 保証債務

関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証	905百万円	868百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	118,736百万円	105,462百万円
仕入高	163,104	145,580
営業取引以外の取引による取引高	6,466	7,117

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運送費及び保管費	2,579百万円	2,552百万円
販売促進費	4,687	4,599
従業員給料及び手当	5,733	5,749
退職給付費用	461	415
減価償却費	527	592

※3 独禁法関連引当金繰入額

2017年2月2日に、公正取引委員会から消防救急無線デジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けましたが、本件に関連して発生する可能性のある損失見込額を合理的に算定し、独禁法関連引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,158百万円、関連会社株式253百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,158百万円、関連会社株式253百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,116百万円	1,042百万円
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,069	1,069
未払事業税及び事業所税	279	218
退職給付引当金	4,070	4,138
その他	3,228	3,549
繰延税金資産小計	9,766	10,020
評価性引当額	△2,347	△2,257
繰延税金資産合計	7,419	7,763
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△245	△272
土地再評価差額金	△2,409	△2,409
その他	△6	△6
繰延税金負債合計	△2,662	△2,688
繰延税金資産の純額	4,756	5,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7	△14.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	13.1
法人住民税の均等割	0.3	0.4
試験研究費税額控除	△4.5	△5.2
外国税額控除	△1.0	△1.4
評価性引当額の増減	0.4	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	—
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	23.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	6,087	219	3	360	5,942	7,296
	機械装置及び運搬具	1,432	248	1	327	1,351	4,937
	工具、器具及び備品	667	247	1	298	615	1,713
	土地	8,888 [7,268]	—	1 (1)	—	8,886 [7,268]	—
	建設仮勘定	18	25	17	—	26	—
	計	17,094 [7,268]	739	25 (1)	986	16,822 [7,268]	13,948
無形固定資産	借地権	610	—	—	—	610	—
	その他	1,431	335	370	305	1,091	—
	計	2,042	335	370	305	1,702	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(1998年(平成10年)3月31日公布 法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 有形固定資産の「当期増加額」は、ボイラ設備更新及びVRF空調工事(95百万円)、携帯無線機金型(53百万円)、吸排気設備更新(35百万円)などによるものであります。

4. 無形固定資産の「当期増加額」は、サービス部品システム(67百万円)、人事給与システム(52百万円)などによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,661	3,419	3,661	3,419
役員賞与引当金	138	—	138	—
製品保証引当金	1,515	761	782	1,494
工事損失引当金	41	219	117	143
独禁法関連引当金	—	7,975	—	7,975
退職給付引当金	13,346	960	736	13,569
環境対策引当金	122	5	42	85

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令について

当社は、2017年2月2日付で、公正取引委員会より、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

各命令の内容には、事実認定と法解釈において当社と公正取引委員会との間で見解の相違があることから、当社といたしましては、各命令の内容を精査・確認のうえ、取消訴訟の提起を含め、今後の対応を慎重に検討してまいります。

なお、本件に関連して発生する可能性のある損失見込額は、当事業年度において、独禁法関連引当金繰入額として特別損失に計上しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.fujitsu-general.com/jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 2017年2月21日開催の取締役会決議により、2017年4月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）2016年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）2016年8月8日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）2016年11月10日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）2017年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2016年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

2017年1月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月16日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士通ゼネラルの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社富士通ゼネラルが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月16日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2016年4月1日から2017年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。